

総額940万円の 23団体 助成決定

本事業は、NPO等市民活動団体の支援を通して、広く県民勤労者をはじめとする県民福祉の向上を図ることを目的に2003年度から実施しています。

本年度は、これまでで最も多くのNPOや市民活動団体からの申込がありました（公募92団体、非公募2）。助成先の選考にあたっては、4月23日（土）に書類選考会を行い、5月21日（土）に、書類選考を通過した団体のうち7団体から助成事業のプレゼンテーションによる面接選考会を行いました。

選考の結果、23団体（公募21団体、非公募《若者支援事業》2団体）に対し総額940万円の助成を行うことを決定しました。



▲若者就労体験を地域でサポートするNPO法人ワークーズ コープ北陸信越事業部の交流イベントの様子。



▲雪国高田の伝統的な雁木町家を改修し、展示ケースを設置したNPO法人高田醫女の文化を保存・発信する会では、醫女作品や資料を公開展示している。



▲助成終了後には、例年4月下旬から5月上旬に公開で助成事業成果報告会を開催。

■応募団体の主な活動分野(応募総数92団体) ※非公募2団体除く

活動分野テーマ分類	件数
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	29
学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動	15
子どもの健全育成を図る活動	13
まちづくりの推進を図る活動	12
環境の保全を図る活動	11
科学技術の振興を図る活動	2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2
その他	8
合計	92

■実績累計

	応募団体	助成団体	助成金額(万円)
2013年度までの累計	661	205	9,952.6
2014年度	58	20	945.6
2015年度	87	21	935.9
2016年度	94	23	940.0
総累計	900	269	12,774.1

※2016年度応募団体内訳(公募92団体、非公募2団体)

■選考委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属
齋藤 敏明(選考委員長)	(一社)新潟県労働者福祉協議会
江口 昌樹(副選考委員長)	敬和学園大学
井上 基之	認定NPO法人 新潟NPO協会
蒲木 みゆき	新発田市役所
加瀬 由紀子	環境カウンセラー協会
近藤 尚仁	NPO法人 くびき野NPOサポートセンター
笹川 克年	新潟日報社報道部
丸山 仁	新潟医療福祉大学

(一財)新潟ろうきん福祉財団は、新潟県労働金庫が創立30周年を記念して、1983年に設立した一般財団法人です。

当財団は、広く県民の暮らしの向上と福祉の増進に役立つことを目的としてNPO等助成事業のほかにも、自立した持続可能な地域社会創造事業、高校生奨学金給付事業、大学生奨学金給付・貸与事業、ワーク&ライフフォーラム・セミナー開催事業、文化講演会等開催事業、ライフプランセミナー開催事業、調査研究事業を実施しています。

助成団体一覧

団体名	所在地	助成額 (万円)	助成金用途
長岡市「天使の泉」 チャリティーコンサート 開催実行委員会	長岡市	92	小児がんという病気、それと闘う子ども、その家族を激励し、一般市民に困難な状況を知っていただき、支援を仰ぐためにチャリティーコンサートを開催する。
認定特定非営利活動法人 新潟NPO協会	新潟市	90	「新潟県内におけるソーシャルビジネス支援加速化事業」 本事業では、新潟県内における社会的課題解決を目指す「ソーシャルビジネス支援」をより推進していくために、支援機関のネットワークおよび支援力の強化、また事業者の組織基盤強化の2つを軸とした事業を実施する。
特定非営利活動法人 子どもセンターぽると	新潟市	85.5	「子どもシェルター事業」 虐待その他適切な保護を必要としつつも、帰る家のない子どもを迎え入れ、子どもの安全を守る居場所として、新潟に「子どもシェルター」を設置・運営することを目的としている。
特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター	村上市	76	「住民自治の進化を促す白書の作成および研修会の実施」 人口減少・少子高齢化が急激に進む村上岩船地域では、公共サービス消費型社会から、住民が主体となった小規模多機能自治による地域経営にシフトしていくことが急務である。本事業は、村上市に17、関川村に9ある地域運営組織に対して、現状の可視化(集落単位での各種データ分析・資料化)と学習機会の提供(分析データの解説・類似地域での先進事例紹介)を通じて、住民自治を基本とした地域経営への体質改善を促すことが目的である。
特定非営利活動法人 高田醫女の文化を 保存・発信する会	上越市	63	「醫女資料と作品等展示の設備導入事業」 昨年11月に登録文化財「麻屋高野」を改修して、念願の「醫女ミュージアム高田」を開館し、絵画作品と資料等の常設公開に踏み出すことができた。さらに、事業を継続・発展させることで、郷土の歴史的なまちなみと醫女の文化遺産を次世代に継承し、地域の活性化に資することを目的とする。
NPO法人 新潟ねっと	新潟市	52	「若年無業者の就労支援、ひきこもり支援」※若者就労支援【非公募】 ひきこもりやニート、その他、精神疾患などの理由により、社会において居場所を必要としている人、就労のための準備に支援が必要な人への居場所の提供をする。あわせて、就労・生活支援を行い、いって要支援者の社会復帰に貢献する。また、人と人の繋がりを再構築することにより、ソーシャルインクルージョンの実現に寄与することを目的とする。
栃尾地域児童福祉を考える 親の会	長岡市	50	「放課後等デイサービスのためのリフォーム事業」 市民グループとして「寺子屋学習教室」を既存の施設を借かし、ボランティア事業で行ってきたが、NPO法人化し、「放課後等デイサービス事業」とし、県から許可を得られるよう空き家物件をリフォームし、居場所を確保する。
特定非営利活動法人 ワーカーズコープ北陸信越 事業本部	新潟市	48	「全ての若者が働くことのできる地域を作るネットワーク～おせっかいサポーター養成講座」※若者就労支援【非公募】 ①若者支援を社会化し、公益化する②若者と社会貢献に興味・関心のある地域の達人とを結び③個別の職業紹介と伴走型のサポートモデルの実践化④学校と連携し、若年者の早期中退予防や就労意欲を高めるため、地域や学校内での居場所づくりを推進する。
特定非営利活動法人 NPOさんじょう	三条市	40	「NPO多職種協働支援機能強化事業」 中間支援組織業務として、地域のNPOが行政や企業、地域コミュニティやNPO等他団体との連携・協働を促進するための支援機能を強化する。
特定非営利活動法人 新潟国際ボランティアセンター	新潟市	34	「新潟という地域の発展を目指したグローバル人材育成事業」 グローバルな視野を持ち国際的に活躍できる若者に対して活躍の場を提供し、新潟における若者の人材流出を防ぐことを目的とする。また、昨年の国連総会で提唱された持続可能な開発目標(通称SDGs)を地元新潟で活かし、達成していくための仕組みをつくり、未来に向けて世界とつながる新潟の人材育成と地域づくりを行う。
旧ユウゴにいがたネットワーク	新潟市	30	「クローチア発、女性のための非暴力トレーニングと講演会」 男女格差指数はクローチアが世界55位なのに対して、日本は104位。クローチアにおける男女格差の改善は、国内の女性NGOが政治・メディア・家庭での女性差別や女性への暴力の問題で強力なキャンペーンをはってきた結果である。男性中心主義がとくに色濃く新潟で、彼女らの取り組みに学ぶことは大きい。
特定非営利活動法人 女のスペース・ながおか	長岡市	30	「DV虐待被害者へのコンカレント(母子同時並行支援)講座」 DV被害当事者とそこで育った子どもへの心の回復支援を目的とする。コンカレント(母子同時並行支援)プログラムを実践できる人材の育成と実践講座の開催により現に困難を抱えている母子の心の健康の回復をはかる。又、支援者の資質向上を促進し被害当事者の社会復帰に貢献する。
認定NPO法人 マミーズ・ネット	上越市	30	「地方創生・まちづくりの視点から考える子育て支援事業」 上越の未来のため、人口減少に歯止めをかけるために、子育て当事者の意見を反映しながら官民一体となって考えあう機会をもち、地方創生・まちづくりの視点から子育て支援を考えるシンポジウムの開催。
まんま〜る	柏崎市	30	「まんま〜るが考える子ども達の将来 障がい者就労促進事業」 子ども達が成長するにつれて、就労に関する不安が増えている。地元企業と一緒に障がい者就労について考える場を設け、まんま〜るの運営に関しても、どういった事に取り組むべきなのか、会員同士で考えあう場を設ける。
特定非営利活動法人 にいがた農えん隊	新潟市	30	「農業体験農園事業化とその普及PRフォーラム開催事業」 都市住民は安心安全だけでなく、農村部での解放的な農業体験を期待している。一方農家は農産物だけでなく消費者交流での農業理解を期待している。「農業体験農園」はその場を提供する手法として注目されている。
新潟地域福祉実践研究会	新潟市	25	「新潟地域福祉実践研究会5周年記念事業」 当会は、2011年6月に新潟県内の福祉系大学や福祉関係者・NPO職員により発足した。5周年に向け、事務局基盤を整備することとともに、県外の同様の研究会(例:群馬県、三重県、大阪府等)から実践者や研究者を招聘し、5周年を記念したシンポジウムを実施する。
にいがた公的扶助研究会	新潟市	23	「生活困窮者支援を通じた地域づくり促進事業」 異なる地域特性を持つ県内4か所で生活困窮者支援を通じた地域づくりを考えるセミナーを開催し、生活困窮者支援体制の確立と就労の場の創出を含めた地域づくりの取り組みを促進する。
本気でやる人のための 小規模多機能自治ゼミ 実行委員会	新潟市	22.0	「小規模多機能自治を加速させるための支援スキル研修の開催」 人口減少・少子高齢化が加速度的に進むこれからの地域社会においては、住民自らが課題解決に取り組む住民自治・NPO活動を各地に増やしていくことが必要不可欠である。本事業では、中間支援NPOや行政職員向けの勉強会を開催し、小規模多機能自治の普及を加速させる支援者を増やすことが目的である。
フードバンクにいがた	新潟市	21	「フードドライブの拡充に伴う備品等の整備」 発足後3年にして、年間取得量が15tを突破する中、管理・運営実務の強化に向け、有償・無償ボランティアの協力が不可欠であり、その受入れ上、体制や備品等の設備が緊急の課題となっている。また、活発化する日常活動を記録し、それを内外に発信することで、一層の活動発展につなげるため、記録用機器を購入し、記録データの活用を図りたい。
認定特定非営利活動法人 緑とくらしの学校	上越市	20	「地域資源を生かした子育て広場の新設事業」 里山に囲まれた集落に子育て広場の常設化することにもなう、環境整備と人材活用を図り、地域の子育て世代の豊かな子育てを支援することに加えて、地域の文化や自然環境の維持を促し、地域の価値を再構築すること。
新発田まち遺産の会	新発田市	17	「歴史的建造物を未来へ送るシバカラプロジェクト」 新発田市内に現存する歴史的建造物や新発田らしいまちの魅力がこれ以上失われていけないようその価値や魅力を発信し、その保全や活用を呼びかける。また、まだ見出されていないまちの魅力を掘り起し、まちの魅力を高めることでまち全体の活性化を目指す。
春よこい	長岡市	16.5	「開業一年経った北陸新幹線にちょっとだけ乗りに行こう!JR西日本ですよの旅」 日頃車に乗って移動することが多い障がい児者にとって、電車で移動する機会はありません。在来線乗り継いで、北陸新幹線に乗ってみることで、電車に並んで乗ることを覚えたり、社内でのマナーを身に付ける機会になる。
特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた	新潟市	15	「ステップハウス備品の入れ替え資金」 当NPOが運営している第1ステップハウスの利用者の快適な生活と、光熱費の節約のためエアコンを取り換える。
合計 (23団体)		940	